



「今を生きる市民の皆さん」と「将来を担う子どもたち」のための

「未来都」

特集 ②



子育て・健康づくり

1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

■結婚の希望をかなえる支援(871万円)

▽「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営。

■妊娠・出産の希望をかなえる支援(7億5,901万円)

▽不妊治療費・妊産婦医療費の助成。

2 子育て環境の充実

■待機児童ゼロの実現(25億4,420万円)

▽保育所などの受入児童数増員への助成。

▽保育士などの処遇改善に向けた支援策を拡大。

■教育・保育施設等における安全対策の強化(456万円)

▽専任の指導員による日常的な巡回指導などの実施。

3 子育て支援の充実

■生活困窮世帯への支援(8億6,842万円)

▽教育・保育施設などに入所する生活保護世帯児童の給食費、行事費などへの助成。

▽子どもの家などに入所する生活困窮者世帯児童の保護者負担金の一部を助成。

■産後ケア事業の実施(3,413万円)

▽産婦健康診査時に「産後うつ検査」を実施。

▽産後うつの疑いのある産婦に宿泊型、通所・訪問型のケア事業を実施。



健康づくり

1 からだとこころの健康づくりの推進

■健康診査の受診促進(12億1,916万円)

▽がんの罹患率が高く、受診率が低い年齢層などへの再勧奨を実施。

■地域・職域連携による健康づくりの推進(184万円)

▽事業所における健康づくりを促進するための健康講座を実施。

■骨髄移植提供者(ドナー)への支援(105万円)

2 地域における健康づくりの充実

■健康ポイント事業の構築(2,031万円)

▽制度の導入に向けた実証事業の実施。

■高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施(3,442万円)

3 地域で安心して暮らせる環境の充実

■地域療養支援体制の構築(444万円)

▽医療・介護・福祉の連携による地域療養支援体制の構築に向けた取り組みの実施。

■地域包括ケアシステムの構築(14億149万円)

▽介護予防・日常生活支援総合事業の実施と地域包括支援センター運営体制の強化などによる身近な地域で安心して生活できる環境づくりの実施。

4 スポーツ活動の推進

■体育施設の整備(7億1,420万円)

▽北西部地域への体育施設整備基本構想の策定。



子育て



「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成



1 都市拠点の形成

■JR宇都宮駅周辺地区整備の推進(4,180万円)

■土地利用の適正化(2,930万円)

▽立地適正化計画を踏まえた、都市機能誘導区域における医療・福祉・商業施設などの誘導施設立地への助成。

2 地域拠点の形成

■JR岡本駅周辺地区の整備(2億2,689万円)

拠点形成の促進

総合的な交通ネットワークの構築

1 公共交通ネットワークの構築

■LRT整備の推進(76億1,210万円)

▽JR宇都宮駅東側の整備。

▽JR宇都宮駅西側における導入課題検討調査の実施。

■公共交通の充実・利用促進(3億7,015万円)

▽交通ICカードの導入支援。

▽バスと鉄道や地域内交通の乗り継ぎポイントにおけるバス接近表示機設置への助成。

■生活交通確保対策事業の推進(1億5,379万円)

▽郊外部全13地区における地域内交通の運行・導入支援。

2 道路ネットワークの構築

■都市計画道路の整備(2億1,326万円)

■道路新設改良事業の推進(22億2,146万円)

3 自転車のまち宇都宮の推進(2億5,139万円)

▽自転車の国際レースの開催。

▽サイクリングロードの整備。

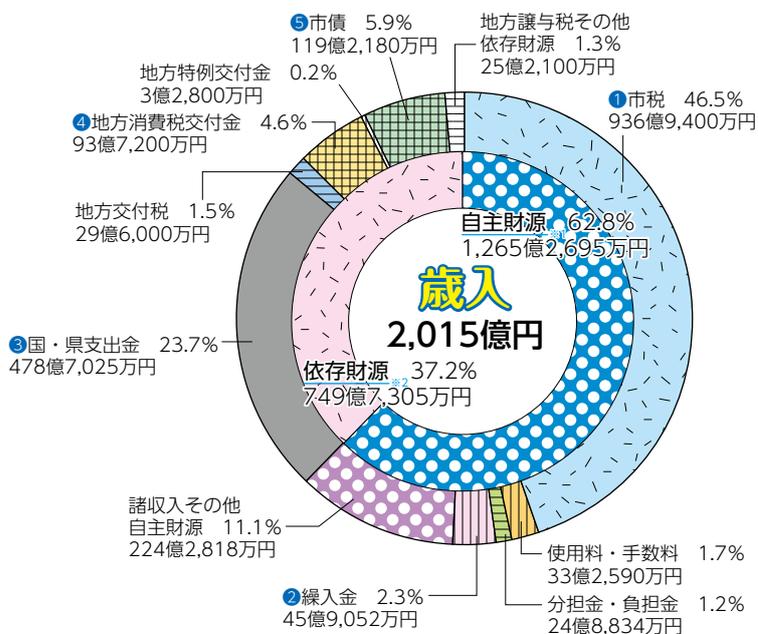
◎この特集についての問い合わせは、財政課 ☎(632)2063へ。

一般会計の 今年度予算の特色

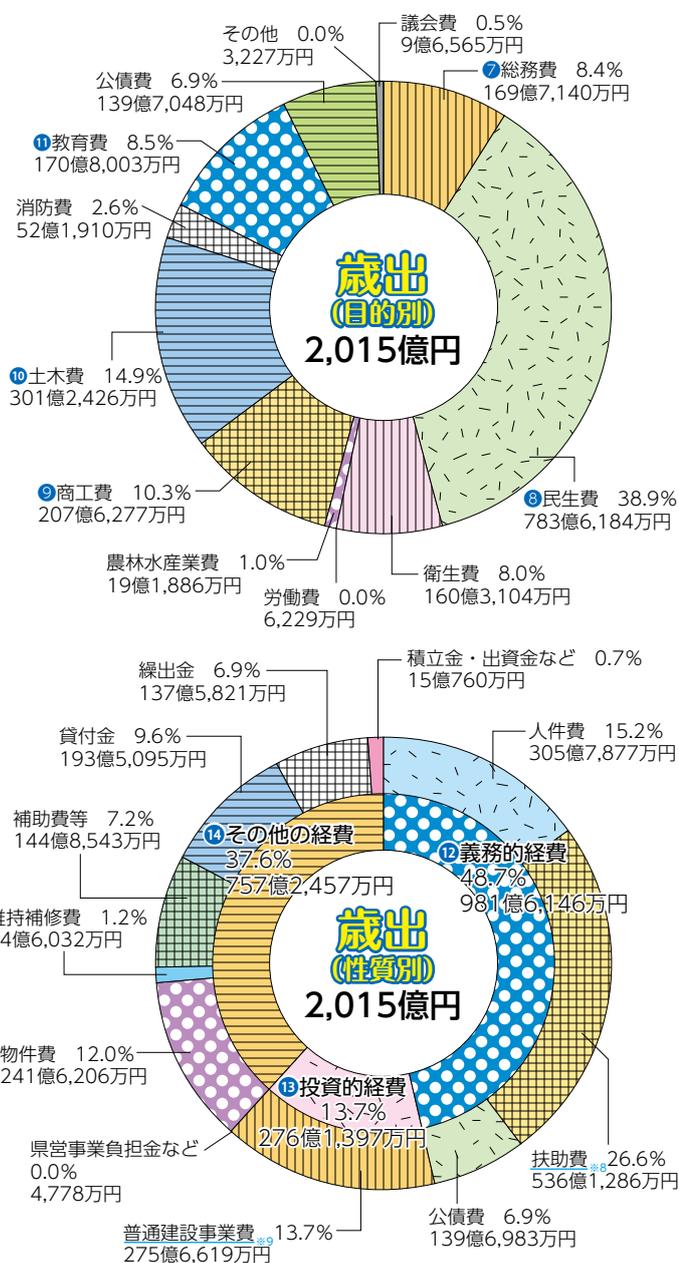
平成29年度当初予算の規模は、前年度当初予算に対し、38億円（1.9パーセント）減の2,015億円となります。

※各項目の説明における増減額は、前年度当初予算との比較です。

歳入



歳出



目的別(行政目的による分類)

- ①市税 自主財源の根幹である市税は、税率の引き下げなどにより法人市民税が減となりますが、雇用・所得環境の改善による個人市民税の増などにより、前年度当初予算に対し12億円の増額となります。
- ②繰入金 文化会館大規模改修事業の完了に伴う公共施設等整備基金からの繰入金の減などにより、20億円の減額となります。
- ③国・県支出金 臨時福祉給付金等給付事業の終了などにより、12億円の減額となります。
- ④地方消費税交付金 消費税収入額の減額により、11億円の減額となります。
- ⑤市債 建設事業債と地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を合わせて、1億円の減額となります。
- ⑦総務費 交通ICカードなどの導入支援に伴い公共交通利用促進費が増となりますが、河内地域自治センター建設事業や上河内地域自治センター大規模改修事業の完了などにより16億円の減額となります。
- ⑧民生費 臨時福祉給付金等給付事業が終了しますが、保育施設の児童受入体制の強化や障がい者自立支援費の増などにより27億円の増額となります。
- ⑨商工費 企業立地促進事業用地の取得完了などにより7億円の減額となります。
- ⑩土木費 市街地再開発事業や道路新設改良事業が増となりますが、LRT整備推進費の減などにより9億円の減額となります。
- ⑪教育費 新設小学校の建設に伴い小学校整備費が増となりますが、文化会館大規模改修事業や一条中学校移転改築事業の完了などにより39億円の減額となります。

性質別(経済的性質による分類)

- ⑫義務的経費 職員数の減少などに伴い人件費が減となりますが、保育施設への入所児童数の増加などに伴う扶助費の増により26億円の増額となります。
- ⑬投資的経費 文化会館大規模改修事業などの完了や平成28年度への公共事業などの前倒しを行ったことにより36億円の減となりますが、大手地区の再開発事業が増する他、待機児童ゼロの実現に向けた児童福祉施設整備費補助金や道路新設改良事業などにも積極的に予算を計上しました。
- ⑭その他の経費 臨時福祉給付金等給付事業の終了などに伴い、補助費等が減となることなどから、28億円の減額となります。

◎用語解説 ※1自主財源＝市が自主的に収入できるお金 ※2依存財源＝国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金 ※3繰入金＝各会計相互間または基金・会計間で収入されるお金 ※4市債＝市が事業を進めるために国や銀行などから借り入れるお金 ※5民生費＝幼児や高齢者、障がい者などの福祉を充実させるための経費 ※6義務的経費＝人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費 ※7投資的経費＝施設や道路の整備など後年度に形が残るものに支出される経費

1 会計別予算額一覧

会計名	当初予算額	対前年度増減額
一般会計	2,015億円	△38億円
国民健康保険	608億5,892万円	2億3,128万円
介護保険	300億9,146万円	9億5,050万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億9,986万円	5,150万円
後期高齢者医療	49億2,160万円	△9,513万円
生活排水処理事業	16億5,486万円	△9,227万円
競輪	154億4,895万円	12億1,107万円
駐車場	1億4,322万円	0円
都市開発資金事業	1億4,507万円	△5,373万円
鶴田第2地区画整理事業	9億5,034万円	△2億2,346万円
宇大東南部第1地区画整理事業	9億4,268万円	△2億5,039万円
宇大東南部第2地区画整理事業	7億4,334万円	△7,940万円
岡本駅西地区画整理事業	7億3,800万円	△1億9,410万円
育英事業	2億2,301万円	△1,436万円
小計	1,170億6,130万円	14億4,150万円
企業会計		
水道事業	163億1,618万円	6,915万円
下水道事業	219億6,833万円	△3億3,793万円
中央卸売市場事業	8億3,150万円	△1億952万円
小計	391億1,601万円	△3億7,830万円
合計	3,576億7,731万円	△27億3,680万円

上下水道施設の耐震化や老朽化対策などの建設改良費が増加しますが、計画的な企業債残高の縮減に伴う

4億円の減
企業会計

介護予防・日常生活支援総合事業の実施による介護保険特別会計の増や、ミッドナイト競輪の開催による競輪特別会計の増などにより、全体では、前年度当初予算比14億円の増となります。

14億円の増
特別会計

支払利息の減などにより、全体では、前年度当初予算比4億円の減となります。

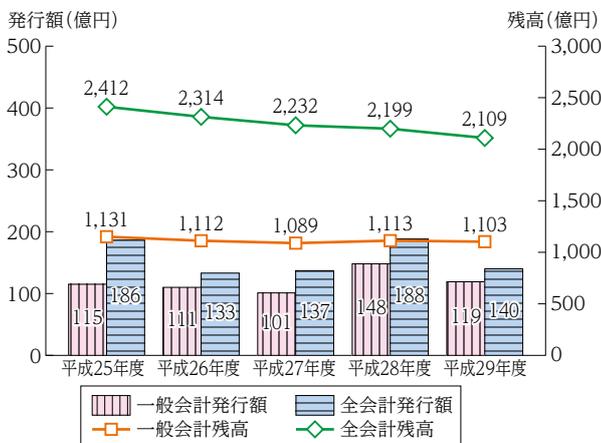
市債
残高は90億円減

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残高の推移は、左の図2の通りです。

りです。一般会計の平成29年度末の市債残高は、建設事業債の活用を図るとともに、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を見込んで市債を19億円発行しますが、発行額を元金償還額以内としたことにより前年度末に対し10億円減の1103億円となる見込みです。また、全会計（一般・特別・企業会計）の平成29年度末の合計市債残高は、前年度に対し90億円減の2109億円となる見込みです。

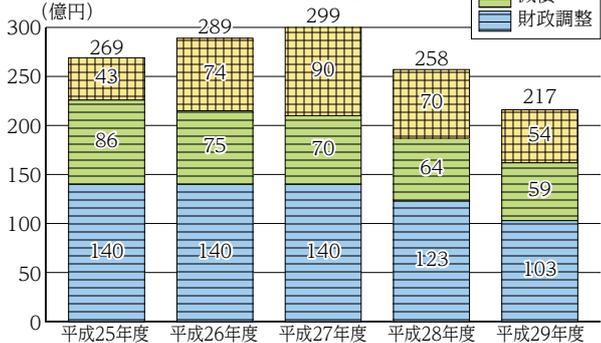
基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金などがあり、本市が掲げる基金残高の目標は、財政調整基金100億円、減債基金30億円程度です。これらの基金の年度末残高の推移は左下の図3の通りです。

2 一般会計および全会計の市債の発行額と残高の推移



※平成27年度までは決算額、平成28年度以降は決算見込額

3 基金の年度末残高の推移



※平成27年度までは決算額、平成28年度以降は決算見込額

公共建築物長寿命化事業やLRT整備事業などの財源として公共施設等整備基金を20億円活用する他、財源不足に対応するため財政調整基金を20億円、減債基金を5億円活用し、合計で45億円を取り崩すこととしています。

このため平成29年度末の3基金残高は、217億円となる見込みです。

基金については、今後も将来の財政需要や社会経済状況の変化に柔軟に対応できるように、残高の確保に努めていきます。

問 財政課 ☎(632) 2063

◎用語解説 ※8扶助費＝生活保護法、児童福祉法などに基づき該当する人を支援するための経費 ※9普通建設事業費＝道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設の新設や改良のための経費 ※10財政調整基金＝年度間の財源の不均衡を調整するため収入が著しく減ったときや一時的な支出が必要ときに備えて積み立てているお金 ※11減債基金＝市債の償還を計画的に行うために積み立てているお金 ※12公共施設等整備基金＝大規模な施設の整備費を賄うために積み立てているお金